

議会報告



第420号

日本共産党逗子市議会議員団

発行2009年4月 「逗子民報」議会報告版

市役所Tel873-1111 (控室内線418) 事務所 沼間2-15-4 Tel・FAX 871-1321

●1面 H19年度決算の審議結果 2面 一般質問・病院決議



市議会議員

岩室 年治



市議会議員

橋爪 明子

第3回 定例会

第3回定例会は、9月3日から25日までの23日間開かれ、条例一部改正、補正予算など議案10件を可決、19年度決算の5件を認定(可決)、日本共産党は全て不認定です。一般質問は9人(岩室・橋爪議員)が行い、陳情3件を了承、1件は不了承、意見書3件と決議案2件を可決し、閉会しました。

H19年度決算を認定 日本共産党は不認定

●平成19年度歳入歳出決算において不認定とした主な問題点は以下のとおりです。

交通量の再調査は必要なかった

病院誘致に関連し交通量調査が実施されましたが、この調査は二度目の調査でした。その結果はアーデンヒル交差点改良計画に対して、何ら影響を与えるものでなく、党は提案の際に「無駄な調査になる」と指摘していました。

聖ヨゼフ病院の内定精査、変更部分は精査せず

市長が誘致を内定後、精査を依頼する有識者に対する委託費90万円は、15万円の執行に止まり、聖テレジア会(病院の法人)の提出した申請段階の精査に限られ、交渉後に変更された部分は精査されませんでした。

フィルムコミッションは、市民協働の事業として推進を

フィルムコミッション(FC)が市民参加のもとで定着した状況からも、市職員の直営事業ではなく、行政と市民による協働事業の形態にすべきであり、市民の自主的事业に切り替えるように求めました。

ISO環境マネジメントの改善、EM菌の科学的検証が必要

ISOの外部委託はH19年まで実施。党は自主監査による体制移行を求め、H20年から改善されました。市が民間企業に代わりEM菌の散布と普及を行うことに対し、散布後の科学的検証もされていないことを指摘し、普及は民間ですべきであり、実施も調査研究にとどめるように求めました。

汚泥減量剤投入に効果なく、18年と19年度合計約415万円のムダになる

市長が予算削減を所管に求めた結果、業者の「汚泥が減少し、処分費が減らせる」との説明を鵜呑みにして十分な検証実験もなく、薬剤投入を決定。党は安易で無責任な体質を批判。

池子小の開放プール19年度予算削減、日本共産党は増額修正提案、否決。夏休み前に、市民の声で再開される

18年12月池子小プールの利用再開を求めた陳情を了承、ところが19年度予算を削減、その後、市民からの強い要請によって再開。市民の声を聞かない姿勢を批判しました。

市民の側に立って、市民の目線で行政サービスの改善を

市民参加条例が形骸化

「行財政改革基本方針」は19年度中策定が求められ、急ぐあまり手続きを経ず2月策定、3月に形式的に行財政改革推進協議会に諮られました。しかし、市民参加制度審査会から、H20年度に入って改めて手続きを求められる事態を生みました。市長に対し、条例と制度の運用への理解と法令遵守を求めました。



保健師による訪問指導が5分の1に減少、体制とれずに

18年と19年の実績を比較、保健師が各家庭を訪問し、保健指導を行なっていますが、前年度比でわずか22%に減少、理由は職員減員、業務増、特定検診への対応とされました。保健師の増員も含め職員体制を整え、18年度の訪問件数レベルに戻すように求め、市は改善を約束しました。

非常勤雇用保険未加入問題の解決を

手続ミスの被害補償の財源を職員による拠出金と支援金で解決を図る一方で、解決業務は行政が行っている問題を指摘し、行政責任を明確にした対応を求め、市も行政の全面的責任による適切な処理方法で解決を図ると答弁。

事業系ごみ収集で特定業者のみ回収

市は「事業系ごみ収集を自らの責任で」と言う一方で、特定の事業者だけ回収を続けている問題を指摘しました。市は事業者の理解、行政指導による誘導で解決したいと答弁。明確とならない方針は逆に特定業者への便宜供与になり兼ねません。行政に必要なことは公平性であり、二つの対応は認められません。

焼却灰の磁選機をH16年から修理せず放置

予算削減で、修理や更新ができず、長年にわたり運転されず、コスト面から処分場に金属類の廃棄を続けてきました。長期的視点からも計画的な修理や焼却施設の延命化は必要であり、早期に改修するよう求めました。

小坪飯島公園プール



地元から4568名の署名

市は修繕費がないことを理由に休止。19年8月に小坪地区青少年健全育成推進会が陳情を提出され了承。H20年9月、同団体から再度4千を超える陳情が提出され了承。但し、陳情の審査の中で市長から再開するという返事もなく、市長と住民との懇談後も担当職員への指示もなかったことが明らかになりました。マリーナ埋立の際、S49年業者から寄付を受けた市営プールです。

市営プール再整備計画策定を求める決議を可決

二度の「陳情」了承にもかかわらず市長の対応がないことから、プール再開に向け運動公園と合わせた整備計画策定を求める決議を賛成多数で可決。反対は与党の菊池・松本議員。
○賛成18 共産党、民主党、公明党、政風会、市政ク、市民自、無、 ●反対2 次世代

教育 子ども達の声に応え、教育費の増額を

予算削減で学校現場は限界、エアコン設置など予算増額を



中学校の生徒総会や学校現場からも普通教室へのエアコン設置(逗子小設置済)の要望がありながら市は「厳しい財政状況」を理由に先送りし、数年が経過。教育委員会は「財政当局との協議」を約束。しかし市長は「数年は難しい」と答弁。毎年、生徒は卒業、このような状況でいいのでしょうか。

奨学金 定数拡大と支給額の引き上げ、すべての子に進学のチャンスを

1人の生徒に月額9300円、4月新年度準備金2万円(年額合計13万1600円)を支給。但し、定数54人枠(3学年全体の人数制限)があり、リストラや景気後退で困窮世帯も増え、選考基準に該当しながら受けられない生徒も生まれています。さらに県立高校の授業料は9900円に値上げされ、市の奨学金が現行額に据え置かれていることから制度の拡充を求め、教育委員会は人数増は難しいとしながらも「支給額の増額だけは検討したい」と約束。

通学費助成 公立小中学生のバスと電車通学への助成(葉山町実施)を求めましたが、教育委員会は公平性の観点から「現状では難しい」と答弁。逗子の子は遠くても公平に歩けばよいのでしょうか。

中学校給食 教育委員会は逗子市立中学校給食調査検討委員会を設置、質問に維持管理や整備手法までの詳細検討を行い、「報告書」を年度内提出すると答弁。

障がい児 生涯一貫サポートできる福祉・教育の連携支援強化を

市施策は子どもの成長(乳幼児期、学齢期、青年期、成人期)に合わせた支援を行っています。質問は生涯一貫した支援を行う保健・福祉・教育・就労など関係者が情報共有と連携したシステム構築と総合相談窓口の設置を求めました。市長は「構築の必要性からも教育委員会と連携し、前向きに検討したい」と答弁。積極的な対応を求めました。



(通称)ハゲ山

小坪2丁目の県有地

県は市へ売却の意向で数年は無償貸与し、計画策定後に10年分割の買取も示しています。党は都市公園化を求め、市は対応を明確にせず、今後民間へ売却も考えられます。

ごみ処理 植木選定枝の年間1千トンの資源化 公約のゼロウェイスト宣言を

資源化率26%から40%に、植木選定枝の年間1千トンの資源化をめざすとしながら提案がされず、市長は「財政が厳しく時期も含め検討」と答弁。宣言は「目指す方向が定まった暁に示す」と明言を避けました。

防災対策 要援護者の登録と体制強化を

災害時要援護者は対象者約3700人内登録が639人、障がい者は1965人内137人の状況から対策を求め、市も「体制をとりたい」と答弁。避難訓練実施も要望。

沼間広域避難場所は遠すぎる

沼間全域は逗子中と逗子高校です。高齢者では遠く困難であり沼間中に代えるように求め、市は「今後の検討」と答弁。

放置自転車対策 江戸川区視察



総合自転車対策(放置自転車ゼロを目指して、駅周辺200m圏内に立体駐輪場(サイクルツリー)を整備。定期カード式で数秒で自転車の入庫が完了します。(8月視察)



駐輪場設置の義務化を 逗子市も「歩行者と自転車を優先するまち」を目指すことから、条例の改正と駐輪場整備を求め、市は「調査研究にとどめたい」と答弁。

消防広域化 慎重な議論が必要！ 児童館 中高生の自主的主体的運営

三浦半島4市1町(鎌倉は湘南も検討)はH24年目標に協議を開始。国の整備方針で火災発生6分以内で消火活動が必要です。広い地域から駆け付けると時間もかかり困難です。H21年6月に検討報告書を提出予定、市に慎重な対応を求めました。

第一運動公園の体験学習施設として児童館的機能を有する施設はどんな施設となるのかを質し、市長は「指導員配置は必要であり、市内の中高生の施設として自主的主体的な運営ができる施設にしたい」と答弁。



福祉 グループホーム防火対策の補助を

H19年6月法改正で火災報知機やスプリンクラー等設置が義務化され多額の費用が係り、負担が大きいことから補助を求め、答弁は「啓発に努力する」に止まりました。

名越緑地 事業者と個人の地権者からも買取要望があり、市は「協議の継続」と答弁。結論の先延ばし状態です。

公的年金からの住民税天引きに反対

党は市税条例の改正(年金天引き導入)とそれに関連する電算システム経費の補正予算に反対しました。他予算は耐震改修促進計画策定経費、特殊地下壕対策費(旧海軍施設埋め戻し)などが提案され可決しました。

病院誘致 決議を可決 財政負担を懸念

議員の提案を生かし、財政見通しを示し、市民の理解のもとで

公募要件の脳外科設置もなく、市長は1億3千万円の負担と要件が後退したまま「確約書」を締結。決議は○賛成14、●反対5の賛成多数で可決。内容は1次と2次救急の統合、輪番体制維持など議員の提案と要望への対応と「財政見通し」の明示を求めました。

意見書3件 決議2件	○賛成 (可)=可決	●反対	共産党	民主党	公明党	政風会	次世代	市政ク	市民自	無党派
医師・看護等増やし地域医療等充実求める意見(可)	○	○	2	4	2	3	2	2	2	4
県後期高齢者医療広域連合の改善求める意見(可)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認知症高齢者グループホーム防火体制支援(可)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総合的病院誘致に関する決議(可)	○	○	○	○	○	○	●1	○	●1	○3●1
市営プール再整備計画策定を求める決議(可)	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○